

2022年度事業報告

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

一般財団法人日本バウンドテニス協会

2022年度 事業報告

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、国およびスポーツ庁、日本スポーツ協会あるいは自治体からの要請など、行動抑制が感染の状況に応じて見直されていく状況下、感染対策を実施しながらバウンドテニス事業活動が全国的に再開された。各都道府県協会におけるバウンドテニスの普及、組織および指導体制の強化を支援するとともに、各種事業活動を展開する「リ・スタート」の年とし、以下の活動を行った。

I 大会事業

1. 全日本選手権大会

新型コロナウイルス感染がまだ収束しないため、懇親会は中止とし、感染対策を十分に実施し競技大会のみ開催した。なお、東京体育館は「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催の影響により10月開催となった

第40回 全日本バウンドテニス選手権大会	
日 程	: 2022年10月8日(土)、9日(日)
会 場	: 東京体育館(東京都渋谷区)

※44 都道府県より、シングルス 433 名、ダブルス 239 組、延べ 911 名の参加

2. ゴールド大会

全国の60歳以上を対象とした親善交流大会であり、サブタイトルを「シニアチーム日本一決定戦」として、競技スポーツの面も兼ね備えた大会を本年度は茨城県龍ヶ崎市にて開催した。

第25回 日本バウンドテニスゴールド茨城大会	
日 程	: 2022年10月15日(土)、16日(日)
会 場	: ニューライフアリーナ龍ヶ崎(たつのこアリーナ)

※21 都道府県より、32 チーム、計 129 名の参加

3. ブロック大会

(1) 親善交流大会

全国9ブロックを単位とし、ブロック加盟都道府県協会の選手による、チーム対抗戦、B T ラリー戦、懇親会など、親睦と交流を深めることを目的にした大会である。本年度は、東北、九州をのぞく7ブロックでの大会が開催できた。

ブロック名	開催地	日 程	会 場	参加選手
北海道	北海道	8 月 21 日(日)	芦別市総合体育館	6 6 名
東 北	山形県	9 月 18 日(日)	寒河江市民体育館	中止
関 東	山梨県	11 月 26 日(土)	小瀬スポーツ公園体育館	1 4 4 名
北信越	福井県	6 月 4, 5 日(土日)	福井県営体育館	1 0 7 名
東 海	静岡県	8 月 7 日(日)	静岡市中央体育館	1 3 2 名
近 畿	京都府	9 月 25 日(日)	京都府立島津アリーナ体育館	1 0 8 名
中 国	鳥取県	3 月 5 日(日)	鳥取市立国府町体育館	9 6 名
四 国	愛媛県	8 月 28 日(日)	新居浜市市民体育館	5 4 名
九 州	長崎県	4 月 23, 24 日(土日)	長崎県立総合体育館	中止
合 計				7 0 7 名

(2) 選手権大会

全国9ブロックを単位とし、ブロック加盟都道府県協会の選手による、12種目のブロックチャンピオンを決定する選手権大会である。優勝者には、都道府県単位の推薦枠とは別に全日本選手権大会への出場権を付与している。本年度は下記の通り全9ブロックでの開催となった。

ブロック名	開催地	日 程	会 場	参加選手 (延べ人数)
北海道	北海道	11 月 6 日(日)	南幌町スポーツセンター	5 2 名
東 北	宮城県	11 月 26 日(土)	名取市民体育館	1 5 2 名
関 東	栃木県	2 月 5 日(日)	栃木県立県南体育館メインアリーナ	1 6 1 名
北信越	石川県	11 月 27 日(日)	滑川市総合体育センター	1 7 7 名
東 海	愛知県	1 月 29 日(日)	名古屋市北スポーツセンター	9 4 名
近 畿	大阪府	3 月 19 日(日)	河南町立総合体育館(ぷくぷくドーム)	1 9 1 名
中 国	広島県	12 月 11 日(日)	佐伯区スポーツセンター	8 9 名

四 国	徳島県	11月6日(日)	鳴門アミノバリュー体育館	64名
九 州	熊本県	9月17,18日(土日)	熊本市総合体育館	250名
合 計				1,230名

Ⅱ 公認資格認定試験事業

1. 公認コーチ・公認上級指導員・公認上級審判員

都道府県における普及活動の中核となる指導者の拡充を図るため、毎年上級認定試験を開催している。本年度は、地方開催は実施せず、東京会場の1回開催となり、上級指導員7名、上級審判員8名が誕生した。

上級指導員・上級審判員認定試験	
日 程	: 2023年2月12日(日)
会 場	: 道灌山学園保育福祉専門学校(東京都)

2. 公認指導員・公認審判員

31都道府県協会において、公認指導員・公認審判員の認定試験が、計37回開催された。

公認指導員・公認審判員合格者数	
公認指導員	39名
公認審判員	221名
合 計	260名

3. 「公益財団法人日本スポーツ協会公認バウンドテニスコーチ1」資格取得事業

コーチおよび上級指導員有資格者を対象に、「日本スポーツ協会公認バウンドテニスコーチ1・2」資格の取得を勧め、7月17日(日)神奈川県座間市立立野台小学校にて専門科目免除審査講習会を開催し、3都県4名が修了した。

※コーチ1 2名、コーチ2 2名

※「スタートコーチ養成講習会」は中止とした

Ⅲ 指導者研修事業

1. 指導者研修会の開催

「指導方法および審判技術のスキルアップ」、「普及活動実施策の検討や提案」等の研修と発表を行うことを目的に、全国のコーチ有資格者と指導委員会委員を一堂に集め毎年開催している。

2022年度も、新型コロナウイルス感染防止策として、集合参加者とリモート講習参加者に分かれて開催した。1日目は「指導ハラスメントを防ぐプレーヤーズセンタードな指導」「普及活動促進の課題および解決案」「医科学部会からの情報提供」「スタートコーチ認定試験について」などの講義とディスカッションを主テーマに研修をおこなった。2日目は「指導力向上および審判技術の向上」について、特に、「プレーヤーが主体的に取り組める練習を運営する」双方向コミュニケーションを重視し練習テーマを決定していく方法と指導、および「SMART な目標設定」について実技研修および各部会に分かれて「指導員認定試験改訂について」「審判員スキル向上策」「普及活動促進策」など研修および協議をおこなった。

2022年度指導者研修会	
日 程	2022年7月9日(土)、10日(日)
会 場	(集合研修) ホテルプラザ菜の花会議室(千葉県)
受講者数	(集合研修) 40名 (リモート研修) 14名

2. 指導者の指導力向上サポート

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため講習会は少なかったが、静岡県、福岡県、佐賀県、長野県、および近畿ブロックバウンドテニス連絡協議会が主催する「指導者研修会(会場：和歌山県)」へ講師派遣を実施し、指導者の指導力向上のサポートをおこなった。
- (2) 日本スポーツ協会公認「スタートコーチ」の養成講習会を開催するため、「公認バウンドテニススタートコーチカリキュラム」などの資料を作成し、指導委員会委員、コーチ取得者に浸透を図った。

IV 普及事業

1. 都道府県協会、有資格者、一般愛好者への活動サポート

(1) ブロック奨励策

競技人口拡大の拠点となるサークルの新設、および会員数の拡大による協会組織の強化を目的に、引き続き「ブロック奨励策」を実施した。2022年度の奨励策結果報告と表彰については、2023年度第1回理事会の席上（報告事項―3）でおこなう。

(2) 審判員用、指導員用DVD販売

各地域サークルの活性化、中級者への指導力向上をサポートするために、審判用（1種）、指導員用DVD(3種)を継続販売した。

(3) 「三つ折りパンフレット」の助成

バウンドテニスの告知・紹介用パンフレットの助成をおこなった。

(4) ホームページ

バウンドテニスの認知度アップによる普及促進を図るため、タブレットやスマートフォンで見やすく、さらに更新作業のスピードアップを図れるよう改善している。

2. ジュニアへの普及

(1) ジュニア大会助成策

ジュニア大会助成策を実施し、各ブロックにおけるジュニア大会の開催実施に対する振興を図った。

(2) 「ジュニア指導DVD」の販売

ジュニアの普及活動を各地区で推進できるよう、ジュニア指導およびジュニア普及の方法について解説したDVDを販売し、ジュニア指導者の拡充を図った。

(3) 「ジュニアハンドブック」の安価提供

ジュニア体験教室参加者へのバウンドテニス紹介および配布用として、ジュニアハンドブックを継続販売した。

(4) ラケットの貸出し

体験教室開催時などに、BOUND ACE「あそぼう」を貸与している。

V. 国民スポーツ大会公開競技への取り組み

第3期については、会場、会期の希望確認など、各準備委員会と連携している。なお、下記の通り第4期の開催が決定している。第5期(2032年から2035年)実施競技選定を見据え「ジュニアへの普及及び大会開催」、「都道府

県スポーツ（体育）協会への加盟推進」、「日本スポーツ協会公認コーチ1取得促進」について各都道府県協会に要請を引き続きおこなった。

第3期国民スポーツ大会			
第78回	2024年	佐賀県	8月24日（土）～25日（日） 佐賀市、SAGA サンライズパーク総合体育館
第79回	2025年	滋賀県	草津市、YMIT（ワイミット）アリーナ
第80回	2026年	青森県	十和田市、十和田市総合体育センター
第81回	2027年	宮崎県	都城市、早水公園体育文化センター

第4期国民スポーツ大会			
第82回	2028年	長野県	軽井沢町、風越アリーナ
第83回	2029年	群馬県	高崎市
第84回	2030年	島根県	
第85回	2031年	奈良県	

VI. スポーツ団体のガバナンスコード適合性自己説明への取り組み

1. 2021年に適合性審査があり、適合という評価であった。引き続き自己説明公表を更新していく。
2. 中長期基本計画（2024年度から2028年度の5か年計画を想定）の策定作業を開始する。

VII. 公益法人認定への取り組み

日本スポーツ協会の加盟要件である公益財団法人化を進めている。

1. 円滑な公益法人化へのアドバイスを受けるため、公益法人協会の正式会員として入会した。
2. 公益法人協会の紹介で公認会計士とのアドバイザリー契約を締結し、2023年7月に公益認定の申請を行う予定で、定款の変更など、公益法人化に必要な各種書類作成など作業を進めている。

以 上